

# 令和3年度 決算報告書

## 決算の概要

本年度の経常収益は、仲裁の減益・カルネの増益となり、対前年度比2,000万円減の1億5,400万円となった。

経常費用は、対前年度比1,700万円減の2億6,300万円となった。

この結果、税引前当期一般正味財産増減額は、対前年度比200万円減の10,800万円の赤字となり、税引後の当期一般正味財産増減額（純損失）は3,200万円の赤字となった。

### (1) 収益の状況

仲裁の収益は、前年度に比べて3,400万円減の3,000万円となった。

一方、カルネの収益は新型コロナウイルスの多大なる影響があるものの、前年度に比べて2,200万円増の8,100万円となった。

### (2) 費用の状況

費用は、前年度に比べて1,700万円減の2億6,300万円となった。そのうち、カルネ電子申請システム関係として、今期の減価償却費に、1,500万を計上している。

### (3) 自己資本（正味財産期末残高）の状況

上記の結果、当期一般正味財産増減額（当期純損失）は、3,200万円の赤字となり、期末残高は3億7,500万円となった。

正味財産増減計算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	(6,509)	(42,194)	(△35,685)
特定資産受取利息	6,509	42,194	△35,685
② 受 取 会 費	(33,491,600)	(34,737,500)	(△1,245,900)
受取会費	33,491,600	34,737,500	△1,245,900
③ 事 業 収 益	(118,489,099)	(130,598,440)	(△12,109,341)
仲裁収益	30,107,331	64,243,161	△34,135,830
調停等収益	763,564	△55,000	818,564
講習会収益	240,000	134,000	106,000
資料頒布収益	4,304,584	5,089,299	△784,715
広告収益	1,955,470	2,096,930	△141,460
発給手数料収益	34,238,050	25,529,650	8,708,400
担保措置料収益	46,880,100	33,560,400	13,319,700
④ 雑 収 益	(2,460,567)	(9,427,065)	(△6,966,498)
受取利息	5,527	3,744	1,783
雑収益	2,455,040	9,423,321	△6,968,281
経常収益計	154,447,775	174,805,199	△20,357,424

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
① 事業費	<174,277,334>	<188,002,656>	<△13,725,322>
仲裁相談等諸費	(725,432)	(1,473,805)	(△748,373)
仲裁諸費	252,432	736,805	△484,373
法律相談謝金	462,000	693,000	△231,000
専門相談員謝金	11,000	44,000	△33,000
啓発宣伝費	(16,734,195)	(27,346,670)	(△10,612,475)
講習会開催費	1,336,829	835,845	500,984
広告宣伝費	0	6,533,500	△6,533,500
印刷費	818,911	4,096,181	△3,277,270
英文広報誌作成費	1,098,350	940,500	157,850
広報誌作成費	13,480,105	14,033,244	△553,139
仲裁調停セミナー費	0	907,400	△907,400
仲裁文献購入費	1,167,925	917,106	250,819
仲裁関連諸会議費	0	242,000	△242,000
給料手当	51,771,628	57,132,754	△5,361,126
法定福利費	10,539,856	11,126,965	△587,109
臨時雇賃金	5,200,523	9,534,468	△4,333,945
印刷費	193,050	562,870	△369,820
WCF納付金	923,596	2,762,572	△1,838,976
役員報酬	15,391,816	14,593,962	797,854
旅費交通費	37,346	19,548	17,798
通信運搬費	542,000	516,934	25,066
什器備品費	1,234,768	1,634,208	△399,440
システム関連費	13,293,878	7,252,699	6,041,179
事務消耗品費	139,680	212,036	△72,356
新聞図書費	0	13,260	△13,260
情報閲覧費	115,200	132,580	△17,380
支払手数料	1,110,691	1,214,355	△103,664
光熱水料費	2,077,681	2,237,034	△159,353
賃借料	22,839,912	22,839,912	0
租税公課	589	2,688	△2,099
雑費	2,024,431	3,191,941	△1,167,510
賞与引当金繰入額	4,329,365	5,003,460	△674,095
退職給付引当金繰入額	1,942,176	2,849,332	△907,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,413,200	2,170,200	243,000
減価償却費	19,528,396	13,019,297	6,509,099

科 目	当年度	前年度	増減
②管 理 費	(88,859,214)	(92,830,293)	(△3,971,079)
役員報酬	29,101,936	30,137,092	△1,035,156
給料手当	20,871,905	21,421,054	△549,149
法定福利費	6,879,557	6,635,236	244,321
福利厚生費	730,630	604,780	125,850
臨時雇賃金	243,201	637,461	△394,260
旅費交通費	185,340	63,860	121,480
通信運搬費	1,208,425	1,203,261	5,164
什器備品費	1,456,388	1,383,490	72,898
事務消耗品費	426,000	558,042	△132,042
印刷費	90,970	86,789	4,181
新聞図書費	216,032	420,588	△204,556
光熱水料費	1,038,836	1,118,518	△79,682
賃借料	11,340,956	11,419,956	△79,000
ホームページ維持管理費	1,358,692	1,907,702	△549,010
租税公課	1,725,037	1,436,432	288,605
支払報酬	935,000	935,000	0
支払手数料	349,063	371,945	△22,882
諸会費	901,955	3,758,600	△2,856,645
雑費	496,300	406,744	89,556
賞与引当金繰入額	2,126,259	1,933,632	192,627
退職給付引当金繰入額	1,630,332	690,711	939,621
役員退職慰労引当金繰入額	5,546,400	5,699,400	△153,000
經常費用計	263,136,548	280,832,949	△17,696,401
当期經常増減額	△108,688,773	△106,027,750	△2,661,023
税引前当期一般正味財産増減額	△108,688,773	△106,027,750	△2,661,023
法人税、住民税及び事業税	319,020	104,980	214,040
法人税等調整額	△76,653,129	2,191,068	△78,844,197
当期一般正味財産増減額	△32,354,664	△108,323,798	△2,875,063
一般正味財産期首残高	408,153,465	516,477,263	△108,323,798
一般正味財産期末残高	375,798,801	408,153,465	△111,198,861
Ⅱ 正味財産期末残高	375,798,801	408,153,465	△32,354,664

貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	202,126,809	451,013,669	△ 248,886,860
立替金	2,786,681	6,031,564	△ 3,244,883
未収入金	86,800	48,280	38,520
流動資産合計	205,000,290	457,093,513	△ 252,093,223
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
運営基本資産	162,735,550	170,000,000	△ 7,264,450
退職給付引当資産	56,000,000	45,000,000	11,000,000
カルネ保証引当資産	80,000,000	156,000,000	△ 76,000,000
特定資産合計	298,735,550	371,000,000	△ 72,264,450
<b>(2) その他の固定資産</b>			
什器備品	2,847,297	5,342,461	△ 2,495,164
システム資産	23,201,432	38,673,290	△ 15,471,858
造作設備	636,753	955,127	△ 318,374
電話加入権	1,171,336	1,171,336	0
敷金	18,761,200	18,761,200	0
貯蔵品	2,225,918	2,942,219	△ 716,301
繰延税金資産	94,370,186	17,717,057	76,653,129
その他の固定資産合計	143,214,122	85,562,690	57,651,432
固定資産合計	441,949,672	456,562,690	△ 14,613,018
資産合計	646,949,962	913,656,203	△ 266,706,241
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
前受金	2,354,230	820,147	1,534,083
担保預り金	75,800,000	84,270,000	△ 8,470,000
預り金	2,317,562	1,260,441	1,057,121
預り金(仲裁)	126,326,809	366,197,973	△ 239,871,164
未払金	874,453	1,387,430	△ 512,977
未払法人税等	212,000	104,980	107,020
未払消費税等	1,010,100	256,400	753,700
賞与引当金	6,455,624	6,937,092	△ 481,468
流動負債合計	215,350,778	461,234,463	△ 245,883,685
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	36,188,083	32,615,575	3,572,508
役員退職慰労引当金	19,612,300	11,652,700	7,959,600
固定負債合計	55,800,383	44,268,275	11,532,108
負債合計	271,151,161	505,502,738	△ 234,351,577
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	375,798,801	408,153,465	△ 32,354,664
正味財産合計	375,798,801	408,153,465	△ 32,354,664
負債及び正味財産合計	646,949,962	913,656,203	△ 266,706,241

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法について

定率法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による)

#### (3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額を計上している。  
賞与引当金は従業員の賞与支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理について

ファイナンスリース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。  
なお、少額なリース取引等については、オペレーティングリース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理している。

#### (5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

#### (6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営基本資産	170,000,000	0	7,264,450	162,735,550
退職給付引当資産	45,000,000	11,000,000	0	56,000,000
カルネ保証引当資産	156,000,000	0	76,000,000	80,000,000
合計	371,000,000	11,000,000	83,264,450	298,735,550

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
運営基本資産	162,735,550	-	(162,735,550)	-
退職給付引当資産	56,000,000	-	-	(56,000,000)
カルネ保証引当資産	80,000,000	-	(80,000,000)	-
合計	298,735,550	(0)	(242,735,550)	(56,000,000)

### 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	19,349,373	16,502,076	2,847,297
システム資産	63,219,780	40,018,348	23,201,432
造作設備	9,848,000	9,211,247	636,753
合計	92,417,153	65,731,671	26,685,482

## 附属明細書

### 1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,937,092	6,455,624	6,937,092		6,455,624
退職給付引当金	32,615,575	3,572,508			36,188,083
役員退職慰労引当金	11,652,700	7,959,600			19,612,300

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載の為、省略